

白 監 第 3 1 号
令和7年8月15日

白子町長 緑 川 輝 男 様

白子町監査委員 地 引 久 貴

白子町監査委員 大 多 和 秀 一

令和6年度白子町一般会計歳入歳出決算及び各特別会計
歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び地方公営企業法第30条第2項の規定による、令和7年7月8日付け白企第702号で審査に付された、令和6年度白子町一般会計歳入歳出決算及び各特別会計歳入歳出決算の審査結果について、別添のとおり意見書を提出します。

令和6年度

白子町一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

白子町監査委員

決算審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和6年度白子町一般会計及び特別会計歳入歳出決算について、審査した結果は次のとおりである。

1 審査の対象

令和6年度白子町一般会計歳入歳出決算及び附属書類

令和6年度白子町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算及び附属書類

令和6年度白子町後期高齢者事業特別会計歳入歳出決算及び附属書類

令和6年度白子町介護保険事業特別会計歳入歳出決算及び附属書類

令和6年度白子町コミュニティ・プラント事業特別会計歳入歳出決算及び附属書類

2 審査の期間

令和7年8月6日（水）・7日（木）

3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書の附属書類について、決算の計数は正確であるか、予算の執行が議決の本旨に則り適正に行われているかどうかを確かめ、当局の説明を聴取し、さらに、例月現金出納検査等の結果を参考にして、慎重に審査を実施した。

4 審査の結果

(1) 一般会計

一般会計については、歳入総額5,609,988,041円（前年度比2.7%増）、歳出総額5,376,898,484円（前年度比3.4%増）で、形式収支額233,089,557円（前年度比11.9%減）、実質収支額210,484,557円（前年度比6.9%減）である。

歳入については、収入済額は予算現額5,971,673,000円を下回り、調定額5,708,862,194円に対しては98.3%（前年度比0.4ポイント増）の収入率である。

歳出については、予算現額5,971,673,000円に対して執行率90.0%である。

目的別にみると、民生費は1,741,320,275円（前年度比5.0%増）、消防費は243,395,360円（前年度比39.0%増）等となっている。

性質別にみると、補助費等は933,192千円（前年度比1.4%増）、普通建設事業費は230,040千円（前年度比29.4%減）等となっている。

(2) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計については、歳入総額1,574,567,898円（前年度比3.2%減）、歳出総額1,473,929,819円（前年度比2.1%減）で、形式収支額及び実質収支額はともに100,638,079円である。

歳入については、調定額1,648,279,421円、収入率95.5%である。

なお、保険税全体の調定額は318,444,890円、収入済額は244,733,367円であり、徴収率は76.9%で前年度と比べ5.0ポイントの減となった。

歳出については、予算現額1,660,665,000円、執行率88.8%である。

支出済額は、前年度より31,778,360円（2.1%）減少している。

歳出のうち、総務費は39,011,261円（前年度比8.2%減）、保険給付費は1,295,383,477円（前年度比1.3%減）、保健事業費は19,233,625円（前年度比8.3%減）となっている。

(3) 後期高齢者事業特別会計

後期高齢者事業特別会計については、歳入総額196,260,736円（前年度比10.0%増）、歳出総額196,058,018円（前年度比10.5%増）で、形式収支額及び実質収支額はともに202,718円である。

歳入については、調定額198,011,336円、収入率99.1%である。

歳入のうち、後期高齢者医療保険料は149,762,200円（前年度比11.8%増）（過誤納還付未済金含む）、繰入金は45,446,118円（前年度比4.6%増）である。

歳出については、予算現額198,358,000円、執行率98.8%である。

歳出のうち、総務費は1,682,618円（前年度比5.0%増）、後期高齢者医療広域連合納付金が194,215,000円（前年度比10.6%増）となっている。

(4) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計については、歳入総額1,439,160,159円（前年度比0.1%増）、歳出総額1,374,837,572円（前年度比1.6%増）で、形式収支額及び実質収支額はともに64,322,587円である。

歳入については、調定額1,447,071,639円、収入率99.5%である。

なお、保険料全体の調定額は297,070,580円、収入済額は289,159,100円であり、徴収率は97.3%で前年度と比べ0.4ポイントの増となった。

歳入のうち、国庫支出金は305,199,498円（前年度比2.0%増）、県支出金は187,134,375円（前年度比8.4%増）、繰入金は227,360,465円（前年度比2.0%増）、繰越金は77,687,181円（前年度比43.3%減）である。

歳出については、予算現額1,420,871,000円、執行率96.8%である。

歳出のうち、総務費は41,097,548円（前年度比17.8%減）、保険給付費は1,260,797,352円（前年度比5.2%増）、地域支援事業費は43,261,808円（前年度比2.0%減）、諸支出金は14,780,864円（前年度比54.4%減）であ

る。

(5) コミュニティ・プラント事業特別会計

コミュニティ・プラント事業特別会計については、歳入歳出総額ともに110,087,484円である。

歳入については、分担金及び負担金は2,558,500円、使用料及び手数料は42,491,030円、繰入金は65,037,552円である。

また、歳入のうち、使用料の収入未済額は2,621,330円である。

歳出については、総務費は110,087,484円、諸支出金と災害復旧費、予備費は0円である。

歳入の収入率は対調定額で97.7%、歳出の執行率は対予算額で98.6%である。

5 審査意見

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、予算の執行は議会の議決の本旨に則り概ね適正に執行されているものと認められた。

一方で、財政状況の今後を見通すと、長引く物価高騰対策や少子高齢化にも対応した地域経済活動の活性化等に引き続き取り組む必要があり、また、老朽化が著しい公共施設等の維持管理に多大な経費が見込まれる等、より一層厳しい状況が続くと見込まれる。

持続可能な町財政運営を確かなものにするため、今後とも歳入と歳出のバランスが適正に保たれた財政構造の堅持に努めるべきであり、歳入の安定確保と町民負担の公平性を維持し、公平公正な徴収の徹底による不納欠損額の縮減に努めるよう、より一層の指導監督に努められたい。

令和6年度白子町決算（一般会計）の概要

1 決算規模

本町の令和6年度一般会計決算規模は、歳入が前年度に比べ2.7%増の56億998万8千円、歳出が前年度に比べ3.4%増の53億7,689万8千円となりました。

歳入歳出差引額(形式収支)は2億3,390万円、繰越明許費に係る繰越財源2,260万5千円を差し引いた実質収支額は2億1,048万5千円となりました。

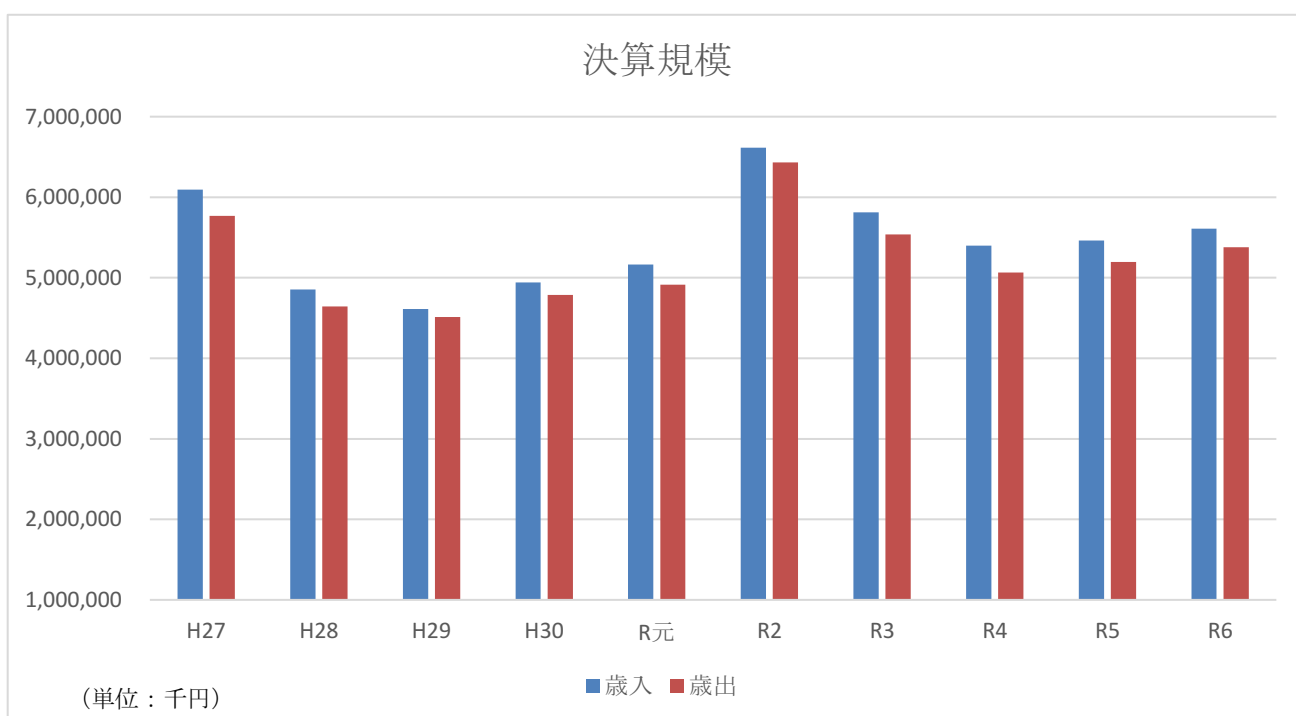
歳入では、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金、地方交付税、繰入金、諸収入等が増加した一方で、地方税、国庫支出金、都道府県支出金、財産収入、寄付金等が減少しました。

歳出については、人件費、扶助費、公債費の義務的経費、物件費、繰出金、補助費等の経常的経費が増加した一方、投資的経費の普通建設事業費等が減少しました。

第1表 決算規模

(単位：千円、%)

区分	歳入	増減率	歳出	増減率
平成27年度	6,096,073	27.9	5,767,271	31.3
平成28年度	4,853,082	△20.4	4,643,971	△19.5
平成29年度	4,613,109	△4.9	4,512,684	△2.8
平成30年度	4,940,803	7.1	4,785,894	6.1
令和元年度	5,163,536	4.5	4,914,269	2.7
令和2年度	6,614,695	28.1	6,430,279	30.8
令和3年度	5,813,733	△12.1	5,536,207	△13.9
令和4年度	5,396,877	△7.2	5,065,371	△8.5
令和5年度	5,462,308	1.2	5,197,729	2.6
令和6年度	5,609,988	2.7	5,376,898	3.4



2 決算収支

歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、2億1,048万5千円で、前年度に比べ6.9%減少しました。

第2表 決算収支

(単位：千円、%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減率
歳入	5,609,988	5,462,308	2.7
歳出	5,376,898	5,197,729	3.4
歳入歳出差引	233,090	264,579	△11.9
繰越財源	22,605	38,488	△41.3
実質収支	210,485	226,091	△6.9

3 歳入

町税は、法人住民税が町内企業の事業好調により増収したが、個人住民税が所得税額の特別控除（定額減税）の実施により減少、固定資産税が評価替えの影響により減収となったため全体で2,500万5千円の減（△1.8%）となりました。

また、新型コロナウイルスワクチンの公費全額負担接種事業の終了等により国庫支出金が減（△13.0%）となったほか、物価高騰の影響により繰越金が減少したが、地方交付税が国の令和6年度補正予算により臨時経済対策費等が追加されたことにより再算定が行われたことによる増加等により、歳入全体では1億4,768万円の増（2.7%）となりました。

第3表 主な歳入項目の状況

(単位：千円、%)

区分	令和6年度				令和5年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
地方税	1,371,285	24.4	△25,008	△1.8	1,396,293
地方譲与税	72,205	1.3	△56	△0.1	72,261
各種交付金	307,434	5.5	20,381	7.1	287,053
うち地方消費税交付金	246,009	4.4	8,124	3.4	237,885
地方特例交付金	47,706	0.9	41,056	617.4	6,650
地方交付税	1,867,062	33.3	67,976	3.8	1,799,086
普通交付税	1,725,036	30.7	51,332	3.1	1,673,704
特別交付税	141,920	2.5	16,621	13.3	125,299
震災復興特別交付税	106	0.0	23	27.7	83
使用料・手数料	69,079	1.2	582	0.8	68,497
国庫支出金	496,943	8.9	△74,374	△13.0	571,317
都道府県支出金	324,875	5.8	△6,767	△2.0	331,642
繰入金	329,368	5.9	194,131	143.5	135,237
繰越金	264,578	4.7	△66,928	△20.2	331,506
地方債	114,415	2.0	△273	△0.2	114,688
その他	345,038	6.2	△3,040	△0.9	348,078
歳入合計	5,609,988	100.0	147,680	2.7	5,462,308

(1) 町税

町税は、町民税、固定資産税、軽自動車税などで、歳入の根幹となっているもので本町の町税収入の中では、町民税（個人）と固定資産税の2税が大きな割合（79.6%）を占めています。

① 町民税（個人）

個人町民税は、定額減税の影響により前年度比 579 万 3 千円(△1.3%)減の 4 億 4,869 万円となりました。

② 町民税（法人）

法人町民税は、化学工業法人の事業好調の影響により前年度比 137 万 8 千円（1.1%）増の 1 億 2,509 万 2 千円となりました。

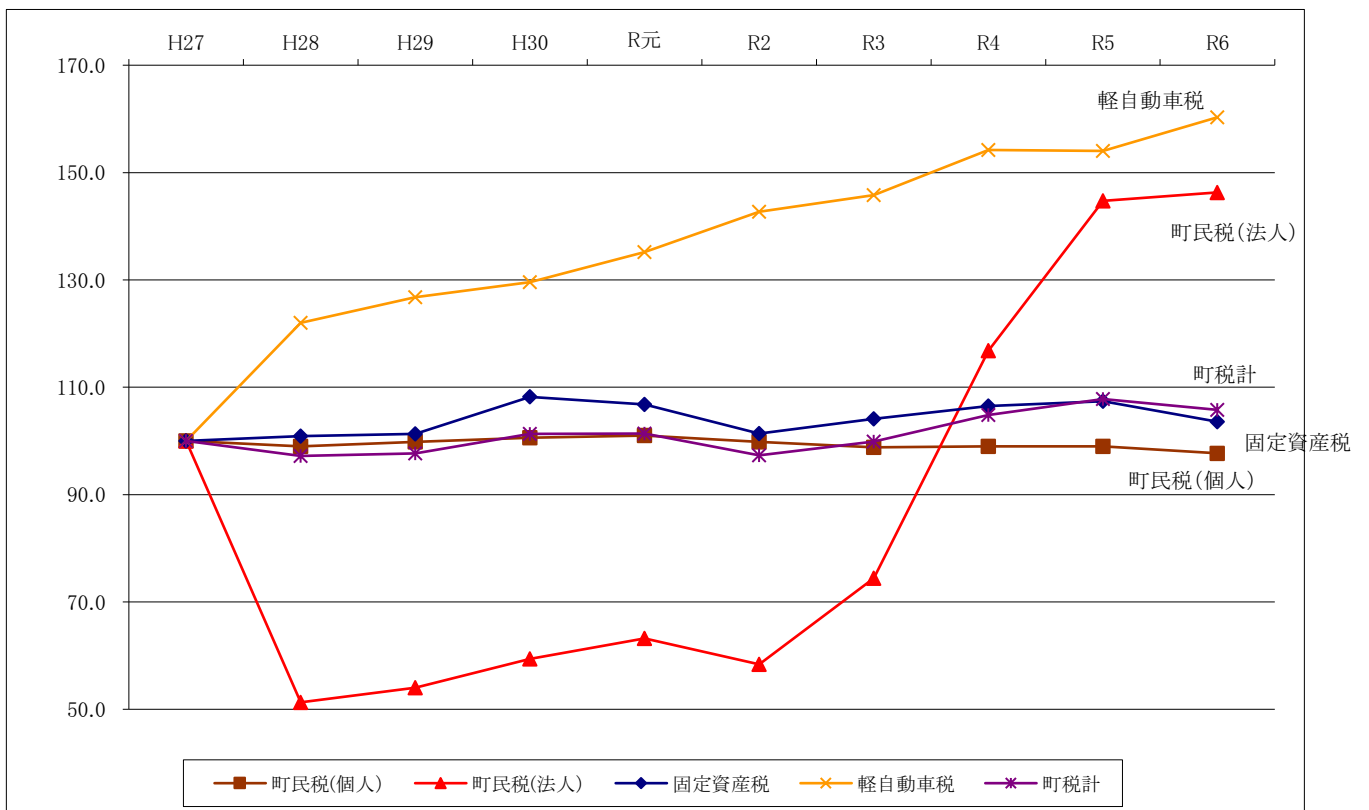
③ 固定資産税

固定資産税は、評価替えに伴う課税標準額の減により、前年度比 2,349 万 5 千円（3.5%）減の 6 億 4,243 万 3 千円となりました。

④ 軽自動車税

軽自動車税は、登録台数が増加に転じたことにより、前年度比 106 万円(1.0%)増の 4,672 万 2 千円となりました。

第4表 町税の状況



(単位：千円)

科目 年度	町民税(個人)		町民税(法人)		固定資産税		軽自動車税		その他		町税計	
		指数		指数		指数		指数		指数		指数
H26	449,736	100.0	82,900	100.0	638,098	100.0	28,338	100.0	100,114	100.0	1,299,186	100.0
H27	459,191	102.1	85,479	103.1	619,987	97.2	29,152	102.9	101,933	101.8	1,295,742	99.7
H28	454,654	101.1	43,819	52.9	625,690	98.1	35,564	125.5	99,996	99.9	1,259,723	97.0
H29	458,081	101.9	46,201	55.7	628,123	98.4	36,964	130.4	96,216	96.1	1,265,585	97.4
H30	461,849	102.7	50,810	61.3	670,803	105.1	37,794	133.4	91,329	91.2	1,312,585	101.0
R元	463,563	103.1	53,999	65.1	662,394	103.8	39,415	139.1	93,930	93.8	1,313,301	101.1
R2	458,189	101.9	49,877	60.2	628,617	98.5	41,613	146.8	82,714	82.6	1,261,010	97.1
R3	453,855	100.9	63,591	76.7	645,701	101.2	42,513	150.0	89,224	89.1	1,294,884	99.7
R4	454,738	101.1	99,881	120.5	659,999	103.4	44,966	158.7	97,980	97.9	1,357,564	104.5
R5	454,483	101.1	123,714	149.2	665,928	104.4	44,882	158.4	107,286	107.2	1,396,293	107.5

(2) 国・県各種交付金(地方譲与税含)

地方特例交付金は、個人住民税における定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため定額減税減収補填特例交付金等の増額により前年度比4,105万6千円(617.4%)増の4,770万6千円となりました。

地方消費税交付金は、物価高の影響による消費の増加により前年度比812万円(3.4%)増の2億4,600万9千円となりました。

(3) 地方交付税

普通交付税は、地方交付税が国の令和6年度補正予算により臨時経済対策費等が追加されたことによる再算定が行われ、前年度比5,133万2千円(3.1%)増の17億2,503万6千円となりました。

特別交付税は、前年度比1,662万1千円(13.3%)増の1億4,192万円となり、また、東日本大震災による被災団体に対して通常の特別交付税とは別枠で交付される震災復興特別交付税については、前年度比2万3千円(27.7%)増の10万6千円となりました。

(4) 国庫支出金

国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種事業等の縮小により、前年度比7,437万4千円(△13.0%)減の4億9,694万3千円となりました。

(5) 県支出金

観光地魅力アップ整備事業に係る補助金の減などにより前年度比 676 万 7 千円 (△2.0%) 減の 3 億 2,487 万 5 千円となりました。

(6) 繰入金

公共施設整備基金繰入金からの繰入れが増加したことから前年度比 1 億 9,413 万 1 千円 (143.5%) 増の 3 億 2,936 万 8 千円となりました。

(7) 地方債

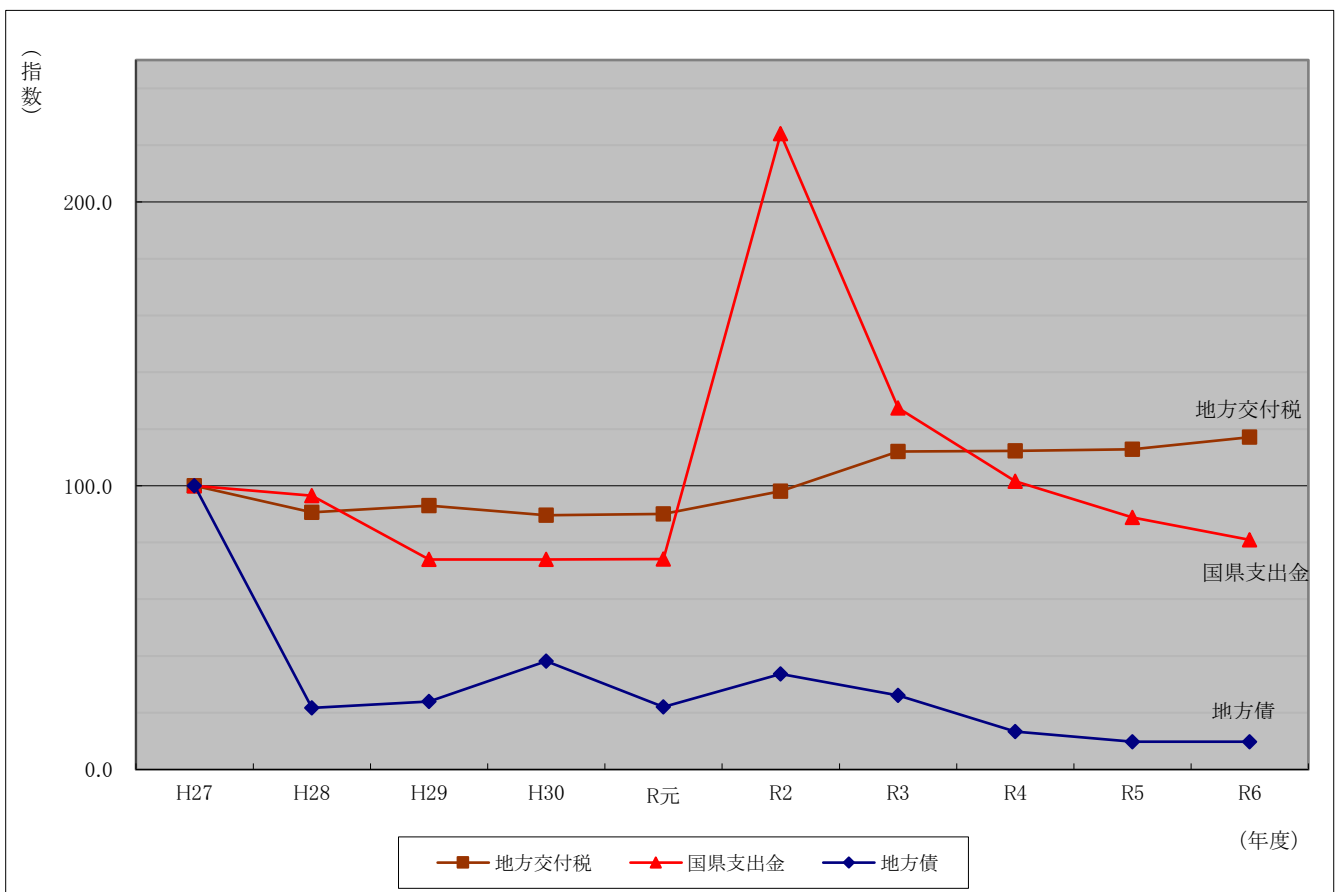
臨時財政対策債の減少などにより前年度比 27 万 3 千円 (△0.2%) 減の 1 億 1,441 万 5 千円となりました。

(8) その他

寄附金はふるさとしらかこ応援寄附金が、返礼品の減少(米)や制度改正による寄付額の見直し等を行ったため前年度比 4,566 万 7 千円 (△18.3%) 減の 2 億 420 万 9 千円となりました。

諸収入は、前年度比 3,664 万 8 千円 (46.4%) 増の 1 億 1,564 万 5 千円となりました。

第5表 地方交付税、国県支出金、地方債の状況



4 歳 出

・歳出は、物件費で新型コロナウイルスワクチン接種の公費負担事業等が終了したが、補助費で国の非課税世帯給付金事業や人件費、物件費などが増加し、前年度比1億7,916万9千円（3.4%）の増となった。

義務的経費は、23億5,039万1千円で、歳出全体に占める割合は43.7%、前年度比で7,359万7千円（3.2%）の増となりました。

第6表 主な性質別歳出内訳

(単位：千円、%)

区分	令和6年度				令和5年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
義務的経費	2,350,391	43.7	73,597	3.2	2,276,794
人件費	1,283,029	23.9	66,297	5.4	1,216,732
扶助費	697,476	13.0	27,197	4.1	670,279
公債費	369,886	6.9	△19,897	△5.1	389,783
投資的経費	233,719	4.3	△95,319	△29.0	329,038
普通建設事業費	230,040	4.3	△95,964	△29.4	326,004
うち補助事業費	41,662	0.8	10,966	35.7	30,696
うち単独事業費	188,378	3.5	△106,930	△36.2	295,308
災害復旧事業費	3,679	0.1	645	21.3	3,034
その他の経費	2,792,788	51.9	200,891	7.8	2,591,897
うち物件費	928,895	17.3	218,539	30.8	710,356
うち補助費等	933,192	17.4	12,439	1.4	920,753
うち積立金	268,125	5.0	△39,154	△12.7	307,279
うち繰出金	631,489	11.7	4,080	0.7	627,409
歳出合計	5,376,898	100.0	179,169	3.4	5,197,729

(1) 義務的経費

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、前年度比 7,359 万 7 千円（3.2%）増の 23 億 5,039 万 1 千円となりました。

人件費は、給与改定に伴う若年層職員の基本給が増加、会計年度任用職員が増加したことにより前年度比 6,629 万 7 千円（5.4%）増の 12 億 8,302 万 9 千円となりました。

扶助費は、定額減税によって減税しきれなかった金額を補填するために追加で給付される定額減税補足給付金等などの影響により前年度比 2,719 万 7 千円（4.1%）増の 6 億 9,747 万 6 千円となりました。

公債費は、臨時財政対策債償還終了等に伴い元金償還額が減少したため、前年度比 1,989 万 7 千円（△5.1%）減の 3 億 6,988 万 6 千円となりました。

(2) 投資的経費

投資的経費は、前年度比 9,531 万 9 千円（△29.0%）減の 2 億 3,371 万 9 千円となりました。

普通建設事業は、庁舎 LED 改修事業や橋梁整備事業や道路新設改良事業などが減少したため、9,596 万 4 千円（△29.4%）減の 2 億 3,004 万円となりました。

(3) その他の経費

その他経費は、前年度比 2 億 89 万 1 千円（7.8%）増の 27 億 9,278 万 8 千円となりました。

① 物件費

物件費は、同報系システム操作卓更新業務委託料、旧国民宿舎白子荘の解体費等が増加したため、前年度比 2 億 1,853 万 9 千円（30.8%）増の 9 億 2,889 万 5 千円となりました。

② 補助費等

補助費等は、長生郡市広域市町村圏組合への負担金の増などにより前年度比 1,243 万 9 千円（1.4%）増の 9 億 3,319 万 2 千円となりました。

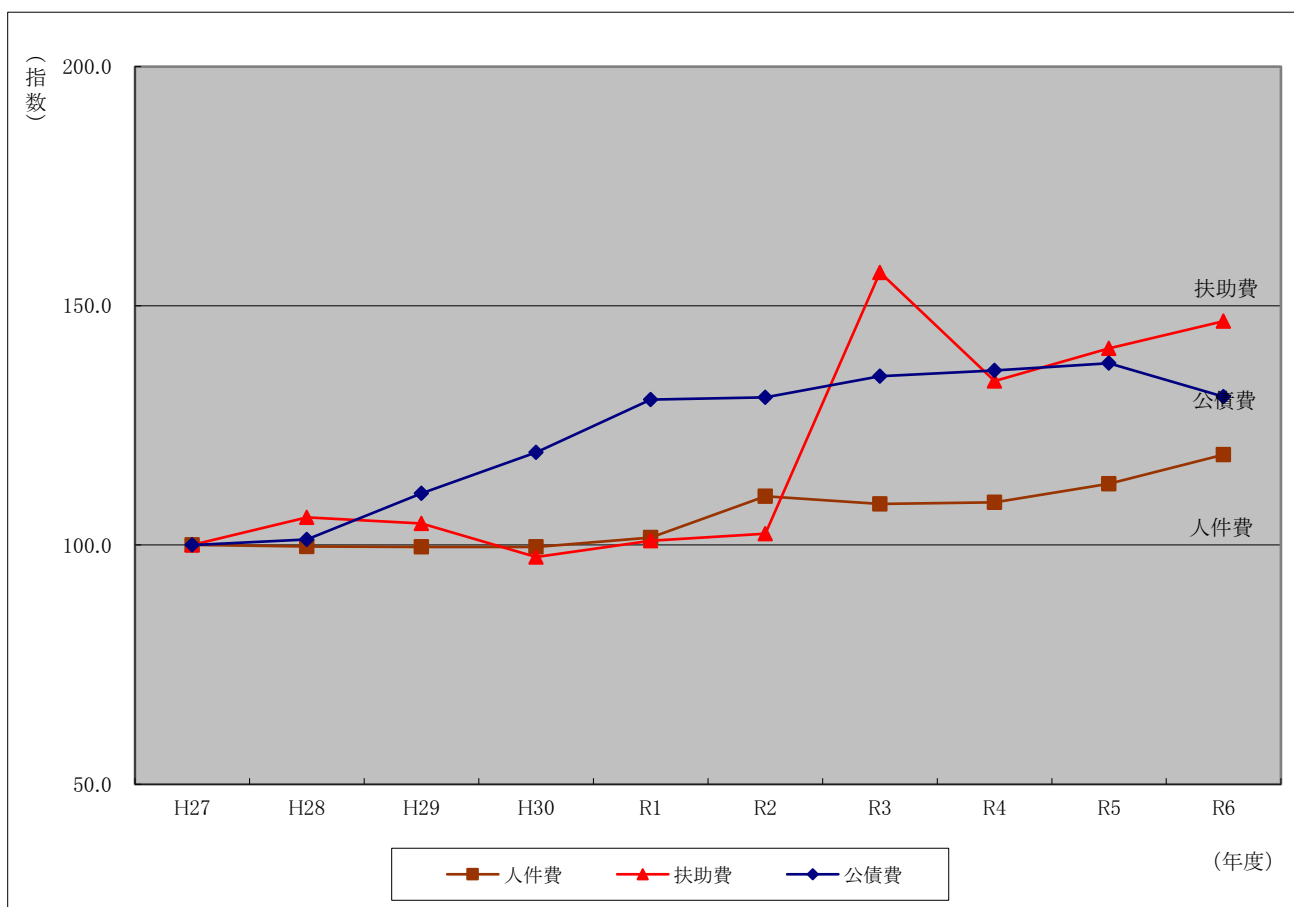
③ 積立金

積立金は、ふるさと応援基金積立金は寄付額の減少に伴いの減少したため、前年度比 3,915 万 4 千円（△12.7%）減の 2 億 6,812 万 5 千円となりました。

④ 繰出金

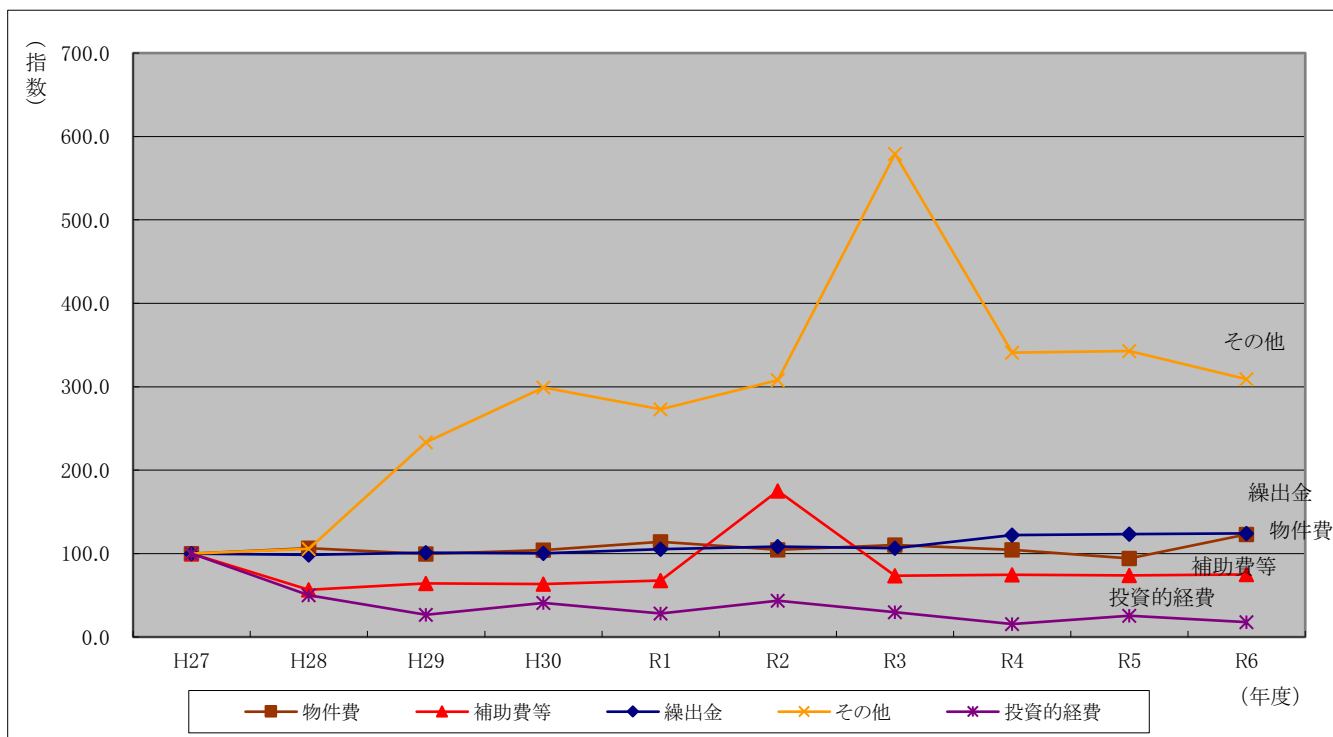
繰出金は、特別会計への繰出金が増加したため前年度比 408 万円（0.7%）増の 6 億 3,148 万 9 千円となりました。

第7表 義務的経費の状況



科目 年度	人件費		扶助費		公債費		義務的経費	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
H27	1,078,740	100.0	475,095	100.0	282,431	100.0	1,836,266	100.0
H28	1,075,076	99.7	502,455	105.8	285,948	101.2	1,863,479	101.5
H29	1,074,622	99.6	496,480	104.5	312,899	110.8	1,884,001	102.6
H30	1,074,495	99.6	463,275	97.5	337,330	119.4	1,875,100	102.1
R1	1,095,680	101.6	479,309	100.9	368,203	130.4	1,943,192	105.8
R2	1,188,616	110.2	486,381	102.4	369,806	130.9	2,044,803	111.4
R3	1,171,347	108.6	746,036	157.0	382,105	135.3	2,299,488	125.2
R4	1,174,226	108.9	637,851	134.3	385,462	136.5	2,197,539	119.7
R5	1,216,732	112.8	670,279	141.1	389,783	138.0	2,276,794	124.0
R6	1,283,029	118.9	697,476	146.8	369,886	131.0	2,350,391	128.0

第8表 その他経費、投資的経費の状況



(単位：千円)

科目 年度	物件費		補助費等		繰出金		その他		投資的経費		歳出合計	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
H27	754,113	100.0	1,245,987	100.0	508,292	100.0	97,229	100.0	1,298,171	100.0	5,767,271	100.0
H28	801,689	106.3	705,683	56.6	500,846	98.5	102,866	105.8	648,886	50.0	4,643,971	80.5
H29	750,573	99.5	799,681	64.2	512,867	100.9	227,167	233.6	347,296	26.8	4,512,684	78.2
H30	786,572	104.3	791,215	63.5	511,064	100.5	290,569	298.9	531,374	40.9	4,785,894	83.0
R1	861,867	114.3	842,514	67.6	534,949	105.2	265,466	273.0	364,670	28.1	4,914,269	85.2
R2	788,509	104.6	2,181,428	175.1	549,857	108.2	299,311	307.8	566,371	43.6	6,430,279	111.5
R3	830,164	110.1	913,123	73.3	541,994	106.6	563,054	579.1	388,384	29.9	5,536,207	96.0
R4	787,082	104.4	928,361	74.5	620,448	122.1	331,241	340.7	200,700	15.5	5,065,371	87.8
R5	710,356	94.2	920,753	73.9	627,409	123.4	333,379	342.9	329,038	25.3	5,197,729	90.1
R6	927,784	123.0	933,192	74.9	631,489	124.2	300,323	308.9	233,719	18.0	5,376,898	93.2

5 町債及び基金残高

(1) 町債（地方債）現在高

町債（地方債）現在高は、前年度比 2 億 4,210 万 9 千円（△6.2%）減の 36 億 7,254 万円となりました。

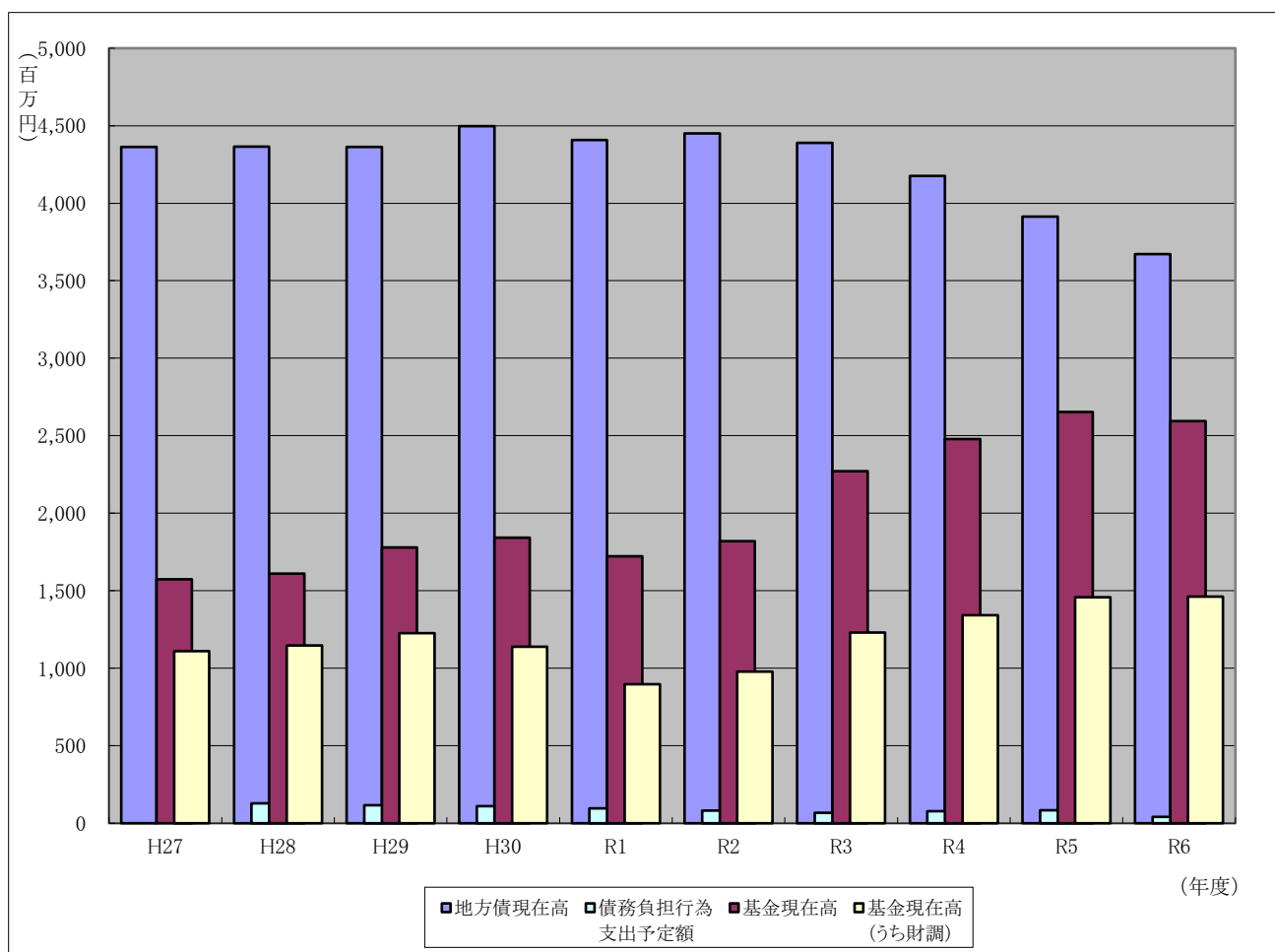
平成 27 年度に実施した大規模事業による借入により町債残高が大幅に増えたが、今後は、小学校統合事業等の大型事業が控えているため町債残高の減少を目指し発行額をその年度の元金償還額の範囲内とするなど新規発行額を極力抑制していく必要があります。

(2) 基金現在高

令和 6 年度末基金残高は、財政調整基金が増加したが特定目的基金がともに減少したため前年度比 5,899 万 5 千円（△2.2%）減の 25 億 9,494 万 2 千円となりました。

今後も依然として厳しい財政状況が見込まれており、安易な取崩しは極力控えていかなければなりません。

第 9 表 地方債現在高及び基金現在高



(単位：千円)

年度	区分	地方債現在高	債務負担行為 支出予定額	基金現在高	基金現在高 (うち財調)
H27		4,362,869	0	1,573,075	1,110,245
H28		4,364,529	128,875	1,609,446	1,147,874
H29		4,362,026	115,190	1,778,315	1,225,599
H30		4,496,375	109,505	1,841,208	1,139,621
R1		4,408,139	95,818	1,722,376	897,401
R2		4,450,480	80,695	1,818,764	978,270
R3		4,390,078	66,423	2,270,276	1,229,525
R4		4,175,813	76,585	2,478,046	1,341,737
R5		3,914,649	84,644	2,653,937	1,456,907
R6		3,672,540	41,744	2,594,942	1,462,875

6 財政構造の弾力性等

国の算出した標準的な行政サービス経費に対して、税金等の標準的な収入が占める割合を示す財政力指数(*1)は0.45となりました。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率(*2)は、前年度から1.4%増加し、81.8%となりました。

(1) 経常収支比率

経常収支比率については、分子となる人件費、物件費などの歳出の経常経費が増加し、地方税や地方債などの分母となる歳入が減少しているため前年度から1.1%増加し81.8%となりました。

*1 財政力指数は、普通交付税の算定の基礎となる基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合の過去3年平均を表したものです。一方、普通交付税はその年度の基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足分を交付するものです。(このため、不交付となる場合、単年度ベースの財政力指数は1を超えることとなります)

*2 財政構造の柔軟性を示す指標で、毎年度経常的に収入される町税、地方交付税等の経常一般財源が人件費、公債費、扶助費等の経常的経費に充当される割合を示すものです。この数値が低いほど臨時的な経費に充てられる財源が多くなり、柔軟性が高いこととなります。

(2) 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源全体に占める割合を示す公債費負担比率(*3)は、分母となる一般財源は、普通交付税や繰入金などが増加し、分子となる公債費の元金償還額も前年度から減少したため、前年度より0.9%減少し、8.7%となりました。

*3 財政運営の弾力性を測定する指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を表したもので目安として、15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインといわれています。

第10表 主要財政指標

(単位：%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	84.3	74.4	79.3	80.4	81.8
財政力指数	0.48	0.46	0.45	0.44	0.45
公債費負担比率	9.7	9.3	9.5	9.6	8.7

7 財政健全化判断率等

令和6年度決算に基づく財政健全化判断率については、いずれの指標においても早期健全化基準を下回っており、この指標では、財政の健全性は確保されています。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)」の規定に基づき、毎年度監査委員の審査を付した上で、議会に報告することが義務付けられた「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4指標です。

また、その比率が、早期健全化基準を超えた場合は財政健全化計画を策定し健全化に取り組むことが必要となります。更に財政状況が悪化し、財政再生基準を超えた場合は財政再生計画を策定して、財政再生を行うこととなります。比率の算出と公表については平成19年度決算から、計画の策定関係については平成20年度決算から適用されています

第11表 財政健全化判断率

(単位：%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和2年度	-	-	4.3	16.4
令和3年度	-	-	4.5	-
令和4年度	-	-	4.5	-
令和5年度	-	-	5.2	-
令和6年度	-	-	5.6	-

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率は、赤字額がないため「-」で標記

- (1) 実質赤字比率（早期健全化基準 15.00%、財政再生基準 20.00%）
一般会計等の実質赤字額の標準財政規模に対する割合です。
- (2) 連結実質赤字比率（早期健全化基準 20.00%、財政再生基準 30.00%）
公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額（または資金不足額）の標準財政規模に対する割合です。
- (3) 実質公債費比率（早期健全化基準 25.0%、財政再生基準 35.0%）
一般会計等が負担する元利償還金などの標準財政規模に対する割合です。基準を超えると地方債を起こす場合に県知事の許可が必要となります。
- (4) 将来負担比率（早期健全化基準 350.0%）
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合で、これらの負債が将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。

令和6年度白子町特別会計歳入歳出決算概要

- 1 国民健康保険事業特別会計
- 2 後期高齢者事業特別会計
- 3 介護保険事業特別会計
- 4 コミュニティ・プラント事業特別会計

1. 国民健康保険事業特別会計

歳入決算額	1,574,567,898	円
歳出決算額	1,473,929,819	円
形式収支額	100,638,079	円
翌年度へ繰越すべき財源	0	円
実質収支額	100,638,079	円

(歳入)

(単位:円・%)

	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額 B	増減率 (A-B)/B
国民健康 保険税	226,209,000	318,444,890	244,733,367	5,523,650	73,711,523	76.9	257,597,294	△ 5.0
使用料及 び手数料	1,000	250	250	0	0	100.0	1,350	△ 81.5
国庫 支出金	1,000	0	0	0	0	-	20,000	-
県支出金	1,172,439,000	1,072,753,637	1,072,753,637	0	0	100.0	1,095,485,735	△ 2.1
財産収入	16,000	4,304	4,304	0	0	100.0	3,265	31.8
繰入金	138,376,000	132,468,088	132,468,088	0	0	100.0	138,472,594	△ 4.3
繰越金	121,542,000	121,542,332	121,542,332	0	0	100.0	127,297,115	△ 4.5
諸収入	2,081,000	3,065,920	3,065,920	0	0	100.0	8,373,158	△ 63.4
歳入合計	1,660,665,000	1,648,279,421	1,574,567,898	5,523,650	73,711,523	95.5	1,627,250,511	△ 3.2

予算現額	1,660,665,000	円	
収入済額	本年	1,574,567,898	円
	前年	1,627,250,511	円
	比較	△ 52,682,613	円 △ 3.2 %
収入率	対調定額	95.5	%

(歳出)

(単位:円・%)

	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減率 (A-B)/B
総務費	41,846,000	39,011,261	0	2,834,739	93.2	42,505,171	△ 8.2
保険給付費	1,468,583,000	1,295,383,477	0	173,199,523	88.2	1,312,660,831	△ 1.3
国民健康保険事業 納付金(後期高齢 者支援金等分)	89,587,000	89,585,100	0	1,900	100.0	96,350,512	△ 7.0
国民健康保険事業 納付金(介護納付 金分)	29,658,000	29,657,356	0	644	100.0	31,660,322	△ 6.3
共同事業拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0	-
保健事業費	27,704,000	19,233,625	0	8,470,375	69.4	20,972,263	△ 8.3
基金積立金	210,000	200,000	0	10,000	95.2	200,000	0.0
諸支出金	2,076,000	859,000	0	1,217,000	41.4	1,359,080	△ 36.8
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	-	0	-
歳出合計	1,660,665,000	1,473,929,819	0	186,735,181	88.8	1,505,708,179	△ 2.1

予算現額	1,660,665,000	円	
支出済額	本年	1,473,929,819	円
	前年	1,505,708,179	円
	比較	△ 31,778,360	円 △ 2.1 %
執行率	対予算額	88.8	%

2. 後期高齢者事業特別会計

歳入決算額	196,260,736	円
歳出決算額	196,058,018	円
形式収支額	202,718	円
翌年度へ繰越すべき財源	0	円
実質収支額	202,718	円

(歳入)

(単位:円・%)

	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額 B	増減率 (A-B)/B
後期高齢者 医療保険料	152,118,000	151,512,800	149,762,200	405,500	1,750,600	98.8	133,954,200	11.8
使用料及 び手数料	1,000	0	0	0	0	-	0	-
繰入金	45,538,000	45,446,118	45,446,118	0	0	100.0	43,428,574	4.6
繰越金	200,000	892,018	892,018	0	0	100.0	240,618	270.7
諸収入	501,000	160,400	160,400	0	0	100.0	718,100	△ 77.7
歳入合計	198,358,000	198,011,336	196,260,736	405,500	1,750,600	99.1	178,341,492	10.0

予算現額	198,358,000	円
収入済額 本年	196,260,736	円
前年	178,341,492	円
比較	17,919,244	円 10.0 %
収入率 対調定額	99.1 %	

(歳出)

(単位:円・%)

	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減率 (A-B)/B
総務費	1,774,000	1,682,618	0	91,382	94.8	1,602,599	5.0
後期高齢者医療 広域連合納付金	195,882,000	194,215,000	0	1,667,000	99.1	175,546,475	10.6
諸支出金	502,000	160,400	0	341,600	32.0	300,400	△ 46.6
予備費	200,000	0	0	200,000	0.0	0	-
歳出合計	198,358,000	196,058,018	0	2,299,982	98.8	177,449,474	10.5

予算現額	198,358,000	円
支出済額 本年	196,058,018	円
前年	177,449,474	円
比較	18,608,544	円 10.5 %
執行率 対予算額	98.8 %	

3. 介護保険事業特別会計

歳入決算額	1,439,160,159 円
歳出決算額	1,374,837,572 円
形式収支額	64,322,587 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実質収支額	64,322,587 円

(歳入)

(単位:円・%)

	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額 B	増減率 (A-B)/B
保険料	280,148,000	297,070,580	289,159,100	2,454,260	7,911,480	97.3	288,089,940	0.4
使用料及び 手数料	121,000	86,000	86,000	0	0	100.0	118,000	△ 27.1
国庫支出金	314,422,000	305,199,498	305,199,498	0	0	100.0	299,248,346	2.0
県支出金	190,250,000	187,134,375	187,134,375	0	0	100.0	172,583,059	8.4
支払基金 交付金	358,167,000	351,511,991	351,511,991	0	0	100.0	316,977,000	10.9
財産収入	1,000	7,249	7,249	0	0	100.0	8,098	△ 10.5
繰入金	230,130,000	227,360,465	227,360,465	0	0	100.0	222,890,718	2.0
繰越金	46,611,000	77,687,181	77,687,181	0	0	100.0	136,994,791	△ 43.3
諸収入	1,020,000	1,014,300	1,014,300	0	0	100.0	179,480	465.1
町債	1,000	0	0	0	0	—	0	—
歳入合計	1,420,871,000	1,447,071,639	1,439,160,159	2,454,260	7,911,480	99.5	1,437,089,432	0.1

予算現額	1,420,871,000 円
収入済額 本年	1,439,160,159 円
前年	1,437,089,432 円
比較	2,070,727 円 0.1 %
収入率 対調定額	99.5 %

(歳出)

(単位:円・%)

	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減率 (A-B)/B
総務費	44,333,000	41,097,548	0	3,235,452	92.7	50,019,165	△ 17.8
保険給付費	1,297,819,000	1,260,797,352	0	37,021,648	97.1	1,198,811,078	5.2
財政安定化 基金拠出金	1,000	0	0	1,000	—	0	—
基金積立金	14,901,000	14,900,000	0	1,000	100.0	27,400,000	△ 45.6
地域支援事業費	47,845,000	43,261,808	0	4,583,192	90.4	44,129,883	△ 2.0
諸支出金	14,972,000	14,780,864	0	191,136	98.7	32,387,170	△ 54.4
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	—	0	—
歳出合計	1,420,871,000	1,374,837,572	0	46,033,428	96.8	1,352,747,296	1.6

予算現額	1,420,871,000 円
支出済額 本年	1,374,837,572 円
前年	1,352,747,296 円
比較	22,090,276 円 1.6 %
執行率 対予算額	96.8 %

4. コミュニティ・プラント事業特別会計

歳入決算額	110,087,484 円
歳出決算額	110,087,484 円
形式収支額	0 円
翌年度へ繰越すべき財源	0 円
実質収支額	0 円

(歳入)

(単位:円・%)

	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入率	前年度決算額 B	増減率 (A-B)/B
分担金及び 負担金	2,559,000	2,558,500	2,558,500	0	0	100.0	2,452,000	4.3
使用料及び 手数料	40,201,000	45,112,360	42,491,030	427,550	2,621,330	94.2	43,244,960	△ 1.7
繰入金	68,926,000	65,037,552	65,037,552	0	0	100.0	63,709,984	2.1
繰越金	1,000	0	0	0	0	—	0	—
諸収入	1,000	402	402	0	0	—	0	—
歳入合計	111,688,000	112,708,814	110,087,484	427,550	2,621,330	97.7	109,406,944	0.6

予算現額	111,688,000 円
収入済額	本年 110,087,484 円
	前年 109,406,944 円
比較	680,540 円 0.6 %
収入率	対調定額 97.7 %

(歳出)

(単位:円・%)

	予算現額	支出済額 A	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減率 (A-B)/B
総務費	111,685,000	110,087,484	0	1,597,516	98.6	104,903,214	4.9
諸支出金	1,000	0	0	1,000	—	0	—
予備費	1,000	0	0	1,000	—	0	—
災害復旧費	1,000	0	0	1,000	0.0	4,503,730	△ 100.0
歳出合計	111,688,000	110,087,484	0	1,600,516	98.6	109,406,944	0.6

予算現額	111,688,000 円
支出済額	本年 110,087,484 円
	前年 109,406,944 円
比較	680,540 円 0.6 %
執行率	対予算額 98.6 %

・財産に関する調書

ア 土地(公有財産)

(単位:㎡)

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
行政財産	本庁舎		11,461.17	0.00	11,461.17
	公用財産	消 防 施 設	1,586.95	0.00	1,586.95
		そ の 他 の 施 設	31,372.80	0.00	31,372.80
	公共用財産	学 校	76,925.15	0.00	76,925.15
		公 営 住 宅	773.51	0.00	773.51
		そ の 他 の 施 設	80,072.93	0.00	80,072.93
	計		202,192.51	0.00	202,192.51
普通財産	宅 地	40,041.86	3,327.04	43,368.90	
	山 林	355.34	0.00	355.34	
	墓 地	19,525.31	0.00	19,525.31	
	そ の 他	18,460.80	1,016.00	19,476.80	
	計	78,383.31	4,343.04	82,726.35	
合計		280,575.82	4,343.04	284,918.86	

イ 建物(公有財産)

(単位:㎡)

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
行政財産	本庁舎		3,826.11	0.00	3,826.11
	公用財産	消 防 施 設	0.00	0.00	0.00
		そ の 他 の 施 設	4,051.64	0.00	4,051.64
	公共用財産	学 校	18,674.98	0.00	18,674.98
		公 営 住 宅	532.90	0.00	532.90
		そ の 他 の 施 設	8,458.95	24.81	8,483.76
	計		35,544.58	24.81	35,569.39
普通財産		6,883.21	0.00	6,883.21	
合計		42,427.79	24.81	42,452.60	

ウ 出資等による権利

(ア) 有価証券

(単位:千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株) ベイエフエム	200	0	200
計	200	0	200

(イ) 出資による権利

(単位:千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
千葉県信用保証協会	2,362	0	2,362
千葉県畜産協会	55	0	55
千葉県地域ぐるみ福祉振興基金	262	0	262
千葉県暴力団追放県民会議	829	0	829
千葉県農業信用基金協会	1,870	0	1,870
千葉ヘルス財団	493	0	493
外房漁業振興基金	8,300	0	8,300
千葉県建設技術センター	900	0	900
千葉県動物保護管理協会	185	0	185
千葉県下水道公社	1,000	0	1,000
千葉県教育振興財団	1,141	0	1,141
ちば国際コンベンションビューロー	1,000	0	1,000
千葉園芸プラスチック加工(株)	150	0	150
九十九里地域水道企業団	629,537	0	629,537
地方公営企業等金融機構	400	0	400
計	648,484	0	648,484

エ 物品

(一般会計)

物品(車両(自動車)保有状況)

(単位:台)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	備考
普通貨物自動車	1	0	1	
普通乗合自動車	2	0	2	
普通乗用車	3	1	4	
軽自動車	15	0	15	
小型貨物自動車	3	0	3	
小型四輪乗用車	4	0	4	
特殊用途自動車	2	0	2	
ショベルカー	1	0	1	
トラクター	1	0	1	
スポーツトラクター	5	0	5	
計	37	1	38	

才 基金

(一般会計)

(単位:円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	現 金	1,456,907,000	5,968,000	1,462,875,000
土 地 開 発 基 金	現 金	95,759,000	3,000	95,762,000
減 債 基 金	現 金	214,519,000	20,673,000	235,192,000
地 域 振 興 基 金	現 金	27,722,000	1,000	27,723,000
地 域 福 祉 基 金	現 金	100,941,000	3,000	100,944,000
ふるさとしらこ応援基金	現 金	225,187,894	△ 44,300,350	180,887,544
防 災 基 金	現 金	60,423,803	3,000	60,426,803
公 共 施 設 整 備 基 金	現 金	469,376,244	△ 40,218,123	429,158,121
森 林 環 境 整 備 基 金	現 金	3,101,058	△ 1,127,535	1,973,523
合 計		2,653,936,999	△ 58,995,008	2,594,941,991

(国民健康保険事業特別会計)

(単位:円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	現 金	162,123,763	200,000	162,323,763
高 額 療 養 費 貸 付 基 金	現 金	3,210,000	貸 付	0
			返 済	0
	計	3,210,000	0	3,210,000
合 計		165,333,763	200,000	165,533,763

(介護保険事業特別会計)

(単位:円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
介 護 給 付 費 基 金	現 金	208,871,051	14,900,000	223,771,051
合 計		208,871,051	14,900,000	223,771,051